令和7年度（2025年度）

事業計画書

1. 申請者の概要

団体名	箕面商工会議所
代表者職・氏名	会頭 竹内 陽治
所在地	〒562-0003
	箕面市西小路3-2-30
設立年月日	昭和61年04月01日
職員数	7
うち経営指導員数	6
所管地域	箕面市
管内事業所数	4,159（令和3年経済センサスより）
うち小規模事業者数	2,585（令和3年経済センサスより）
会員数	1,206
組織率	28.9%
担当者職・氏名	中小企業相談所長 藤本 太恒
連絡先電話番号	072-721-1300
連絡先メールアドレス	info@minohcci.or.jp
□主な事業概要（定款記載事項等）	
<p>(1)商工会議所としての意見を公表し、これを国会、行政庁等に具申し、又は建議すること。</p> <p>(2)行政庁等の諮問に応じて答申すること。</p> <p>(3)商工業に関する調査研究を行うこと。</p> <p>(4)商工業に関する情報及び資料の収集又は刊行を行うこと。</p> <p>(5)商品の品質または数量、商工業者の事業の内容その他商工業にかかる事項に関する証明、鑑定、又は検査を行うこと。</p> <p>(6)輸出品の原産地証明を行うこと。</p> <p>(7)商工業に関する施設を設置し、維持し、又は運用すること。</p> <p>(8)商工業に関する講演会又は講習会を開催すること。</p> <p>(9)商工業に関する技術及び技能の普及又は検定を行うこと。</p> <p>(10)博覧会、見本市等を開催し、又はこれらの開催のあっせんを行うこと。</p> <p>(11)商事取引に関する仲介又はあっせんを行うこと。</p> <p>(12)商事取引の紛争に関するあっせん、調停又は仲裁を行うこと。</p> <p>(13)商工業に関して、相談に応じ、又は指導を行うこと。</p> <p>(14)商工業に関して、商工業者の信用調査を行うこと。</p> <p>(15)商工業に関して、観光事業の改善発達を図ること。</p> <p>(16)社会一般の福祉の増進に資する事業を行うこと。</p> <p>(17)行政庁から委託を受けた事務を行うこと。</p> <p>(18)前各号に掲げるもののほか、本商工会議所の目的を達成するために必要な事業を行うこと。</p>	

(1) 所管地域の産業経済の現状と課題

箕面市は、大阪府の北西部に位置し、人口136,195人（令和6年11月末：箕面市統計データより）、面積47.9平方キロメートルの住宅都市である。箕面市の豊かな自然環境と住環境の利便性をうまく融合させ、「みどり豊かで住み続けたい、子育て・教育日本一のまちづくり」として、魅力ある街づくりを目指している。また、2024年3月に北大阪急行が延伸し、「箕面船場阪大前」駅と「箕面萱野」駅の2駅が開業した。これに伴う観光・商業のさらなる地域活性化を見込んでいる。

箕面市の事業所数は、4,159事業所であり、うち62.1%の2,585事業所を小規模事業者が占めている。内訳は、卸売業・小売業が23.2%、不動産業・物品賃貸業が19.6%、宿泊業・飲食サービス業と医療・福祉が15.7%であり、生活に密着した商業・サービス業が多いことが特徴である。（事業所数データは令和3年経済センサスより）

このような店舗においては、新時代（ポストコロナ、デジタル技術の急速な進化、等）における消費者の行動変化、加えて、賃上げ、人手不足、物価高騰など、経営環境は依然として厳しく不透明な状況にある。よって、課題は、新時代に適応した持続可能な経営基盤の構築である。

(2) 所管地域の活性化の方向性（事業の目標）

(1)で述べた課題の解消が方向性である。そのために、「喫緊の経営課題への対応支援」「経営戦略策定支援」「新事業展開等による経営発展支援」の3つに支援フェーズを分け小規模事業経営支援に取り組み、課題の解消を図る。具体的な事業目標は以下の通り。

- ①資金繰り、賃上げ、人手不足等、喫緊の経営課題に悩む事業者が、中小企業施策を把握・活用し、足下の経営が維持されること
- ②厳しい環境下においても「変革と挑戦」のマインドを持つ事業者（創業者）たちが増え、地域を活性化させるための土壌が、当所管地域に醸成されること
- ③事業者が、新時代に適応した新たな事業展開によって、持続可能な経営基盤を構築すること

また、経営指導員の支援力向上も目標とする。本事業に真摯に取り組むことによって、地域に根差した「必要とされる商工会議所」として企業からの評価・信頼を得、経営指導員のモチベーションおよび支援力を向上させる。その結果として、個社の経営力の向上がさらに高まる、といった好循環を回す。

(3) 事業を実施した効果

○実績時記入

(4) 事業を実施した結果浮かび上がった課題・次年度への取り組み

○実績時記入

I 経営相談支援事業						
前年度支援企業数		230 社				
支援メニュー		単位	当初計画	変更計画	実績	達成率
1	事業所カルテ・サービス提案	事業所	220			0.0%
2	支援機関等へのつなぎ	支援数	3			0.0%
3	金融支援（紹介型）	支援数	5			0.0%
4	金融支援（経営指導型）	支援数	20			0.0%
5	マル経融資等の返済条件緩和支援	事業所	1			0.0%
6	資金繰り計画作成支援	事業所	12			0.0%
7	記帳支援	事業所	5			0.0%
8	労務支援	支援数	5			0.0%
9	人材育成計画作成支援	事業所	3			0.0%
10	マーケティング力向上支援	事業所	30			0.0%
11	販路開拓支援	支援数	30			0.0%
12	事業計画作成支援	支援数	75			0.0%
13	創業支援	事業所	40			0.0%
14	事業継続計画（BCP）作成支援	事業所	10			0.0%
15	コスト削減計画作成支援	事業所	1			0.0%
16	財務分析支援	事業所	5			0.0%
17	5S支援	事業所	0			-
18	IT化支援	事業所	10			0.0%
19	債権保全計画作成支援	事業所	0			-
20	事業承継支援	事業所	7			0.0%
21	災害時対応支援	事業所	0			-
22	フォローアップ支援	事業所	50			0.0%
23	結果報告	事業所	220			0.0%
件数設定の根拠（今年度の特徴等）						
<p>支援対象事業者数は220とする。各種支援の内訳については、これまでの実績や地域の特性等に応じ妥当と思われる数値を計上した。資金繰り等、目下の課題の解決を求める事業者に対して課題解決型の相談支援を実施することで、直面する危機を乗り越えてもらう。また、経営力再構築伴走支援モデルをベースにした課題設定型の相談支援により、事業者の自己変革力、潜在力を引き出し、経営力を強化する。以上によって、事業者の成長及び持続的発展を図る。事業ビジョンは「紹介される相談所」。</p>						
支援のポイント・成果						
○実績時記入						
II 専門相談支援事業						
事業名		単位	当初計画	変更計画	実績	達成率
24	法務相談	日数	6			0.0%
25	税務相談	日数	10			0.0%
26	金融相談	日数	10			0.0%
27	その他相談	日数	60			0.0%
支援のポイント・成果						
○実績時記入						

事業名		商業活性化アクションプラン推進事業		事業番号	I	新規/継続	継続	
想定する実施期間		H15 年度～	年度まで	23	年目	※複数年段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること		
事業の概要	事業概要	個店の魅力発掘や創出、ファン顧客の創造に向けたソフト事業の実施。						
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) 企業ニーズ (内容・把握方法等)	箕面市は、全域が都市計画区域に指定されており、市街化区域のうち、住居系の用途地域が全体の約9割を占め、残りの地域は商業系の用途地域で占めている。商業の活性化を目的として平成15年度より本事業を継続的に実施しており、商店街活性化のソフト事業として一定の効果が出ている。事業者は、日々変化する顧客の消費行動に対応するべく、店舗と顧客の接点の確保、関係性強化を目的とした新たな販路開拓、効果的な魅力の創出・発信が必要である。本事業をきっかけとして、店舗が顧客の信頼関係を構築し、なくてはならない唯一無二の存在になることで環境変化に左右されにくい経営ができることを目的とする。 より実態に即した状況を把握できるよう毎回アンケート調査によりニーズを把握し、参加事業者同士で反省会や報告会を実施して、挙げた課題を参考に毎年事業内容の改善を行っている。						
	支援する対象 (業種・事業所数等)	商店街組合及び商店街を形成する箕面地区の事業所(約150事業所)、および桜井地区の事業所(約70事業所)、粟生地区の事業所(約20事業所)、小野原地区の事業所(約30事業所)、牧落地区の事業所(約40事業所) その他商店街以外の小売・サービス業						
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 ※実施内容・実績数値や改善点を含めること	<p>【箕面まちゼミ】 令和6年度は夏：29事業所・51講座/冬：19事業所・36講座で実施した。夏の集客数は158名となった。課題だった参加店の固定化は、経営指導員の勧誘や既存参加店からの紹介等で新規参加店の増加に繋がった。また、指導員や専門家の意見を交え参加者同士でゼミ内容をブラッシュアップした結果、魅力的なタイトル、ゼミ内容など工夫を凝らした講座が増えた。新たな取組として、①チラシ配布の折込からポストティングへの変更、②新たな「箕面まちゼミ」専用ホームページの作成をそれぞれ実施した。ホームページから講座へダイレクトに申込みできるようにし、参加店の地図やホームページ・SNSのリンクを掲載した事で、店の周知にも繋がった。今後も個別支援を強化し、参加店を増加させると共に満足度も高めていく。</p> <p>【箕面街かどぶらり】 令和6年度の支援実績は12事業者。前年度の反省を活かし、集積地に限らず箕面市内の事業者に対して広く参加店募集を実施した。また、支援者数を少なくしたことで、これまで以上に手厚く個別支援を実施することができた。例年の「パーソナリティによるお店紹介ラジオの放送」「YouTube動画の配信」だけではなく、各店のweb媒体でお店のPRを発信できるよう30秒動画も別途撮影した。また、SNS発信方法については動画撮影・編集したカメラマンが講師のセミナーを開催し、その後経営指導員による個別支援を実施。これにより前年の課題であった事業者とのコミュニケーション強化はクリアできたが、事業実施方法を大幅に変更したため、撮影日などの調整に多くの作業を要した。今後は調整業務の簡略化を図り、支援内容を充実させることで事業者の満足度も高めていきたい。</p>							
具体的な実施内容・手法 (いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	<p>◇箕面まちゼミ 【事業手法】 独自提案型 【実施時期】 令和7年8～9月、令和8年1～2月頃に実施予定(計2回) 【実施場所】 各店舗 【実施方法】 対面・オンライン 【実施内容】 夏と冬の年2回、リアル開催とオンライン開催を交えて実施し、参加店舗数は25店舗を目指す。時代に即した集客できるようなテーマ、内容、効果的な講座の進め方や講座実施後のフォロー等について、指導員や専門家の意見を交えながら、参加者同士でゼミの内容等をブラッシュアップする付随活動にも注力していく。</p> <p>◇箕面街かどぶらり 【事業手法】 販路開拓型 【実施時期】 令和7年9～10月頃に実施予定(複数回) 【実施場所】 各店舗 【実施方法】 対面 【実施内容】 箕面市内の、店舗の魅力を知ってもらいたいと意欲的に販路開拓に取り組む店主へインタビューを行い、レポート形式にて店舗や商品・サービスを紹介する。インタビューの様子は動画共有サイトへのアップロード等によって、市民に店舗の魅力をアピールする。また各店web媒体を活用し、各々PR動画等の発信ができるよう支援を実施する。</p>							
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	(a)府施策連携		(b)広域連携		○ (c)市町村連携		○ (d)相談事業相乗効果	
	番号選択						販路開拓	
	(c)箕面市が策定した商業活性化ビジョンを受け、箕面商工会議所が具体的アクションプランを遂行するという形態で、箕面市からの補助金を受けて事業を実施している。その他市内関係施設にチラシ、ポスター設置、後援名義の使用など、協力体制を取る。(d)本事業がきっかけで接点できた事業所に、その後の顧客との関係性構築など発展的支援を行うことにより、相談事業カルテと連携させる。							

主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒		広報誌やチラシ、経営指導員による勧誘のほか、商店街連合会参加事業所や各事業の参加事業所からの紹介により参加事業所を募る。						
		37	社							
	主な支援対象企業の変化	代表指標	お店を知ってもらうキッカケになったと思う事業所数			数値目標	18	事業所		
	その他目標値	目標値の内容⇒								
算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)		サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
	⇒	50,500	円 ×	25	社 ×	1.20	=	1,515,000	円	
		50,500	円 ×	12	社 ×	1.00	=	606,000	円	
			円 ×		社 ×		=		円	
			円 ×		社 ×		=		円	
			円 ×		社 ×		=		円	
			合計		37	社	(小計)		2,121,000	円
		※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)							円	
		計							2,121,000	円
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)	「箕面まちゼミ」は、店舗の魅力を知ってもらい集客につなげることを目標としている販路開拓型「箕面街かどぶらり」と同趣旨の事業となる。よって、販路開拓型の単価50,500円を根拠として設定している。									
算出額	①市町村等補助	1,060,500 円			交付市町村等	箕面市				
	②受益者負担	円			負担金の積算					
	標準事業費	補助率			(①市町村等+②受益者負担)					
	2,121,000 円 × 0.50 =	1,060,500 円			(1,060,500 円)					
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		支援企業数	役割 (配分の考え方)				
	○	箕面商工会議所	1,060,500 円		37					
			円							
			円							
			円							

別紙：積算根拠となる支援対象企業数と支援対象企業の変化について

事業の目標①	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒		【箕面まちゼミ】参加事業所数。広報誌やチラシ、経営指導員による勧誘のほか、創業者を中心に参加勧誘を行う。					
		25	社						
	支援対象企業の変化	指標	お店を知ってもらうキッカケになったと思う事業所数			数値目標	18	事業所	
	その他目標値	目標値の内容⇒							
事業の目標②	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒		【箕面街かどぶらり】参加事業所数。店舗の魅力を知ってもらいたいと意欲的に販路開拓に取り組む12店舗に参加してもらうことを目標とする。広報誌やチラシ、経営指導員による勧誘のほか、商店街連合会参加事業所や各事業の参加事業所からの紹介により参加事業所を募る。					
		12	社						
	支援対象企業の変化	指標	当事業を通じ自社の魅力の発見・再認識した事業者の割合			数値目標	80	%	
	その他目標値	目標値の内容⇒							

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		箕面の「新事業展開事例」発表会		事業番号	2	新規/継続	継続			
想定する実施期間		R4	年度～	年度まで	4	年目	※複数年段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること			
事業の概要	事業概要	経営環境の変化が激しく複雑さを増した時代の中においても、新たな事業に果敢にチャレンジするマインドを創出するための事例発表会及び交流会を実施。								
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたか) 企業ニーズ (内容・把握方法等)	先行きが不透明な経営環境の中で、以下のような現状に悩む事業者が一定数存在する。 <①既存商品では売り上げの回復が難しく、新たなサービスや商品の必要性を感じるが、新事業展開・新商品・新サービス開発に関するノウハウが足りない、②新時代のマーケティング手法がわからない、③共に苦境を乗り越えるため、様々なことを相談しモチベーションを高めあえる事業者仲間がない> この現状を打破し、中小企業が再び高い経営マインドを持ち、新事業にチャレンジし、事業再構築へのファーストステップを踏むことを本事業の目的とする。								
	支援する対象 (業種・事業所数等)	物価高騰等、環境変化の影響を受け、新たなサービスや商品の必要性を感じている箕面市内または府内の事業所（特に経営者、幹部従業員、若手後継者等）を対象とする。								
これまでの取組状況 <small>※継続事業の場合のみ記入 ※実施内容・実績数値や改善点を含めること</small>		<箕面の「新事業展開事例」発表会> 場所：箕面商工会議所 日時：令和6年12月5日(木) 15:00~17:00 実施内容：「新事業展開テイクオフ補助金」に採択され、一定の成果が得られた箕面の事業者をゲストに招き、事例を発表してもらった。参加事業者に経験を共有してもらうことでモチベーションとイメージを高め、発表後はグループごとに対話を中心としたワークを実施し、参加者同士の交流を深めた。 「交流で学びを得た」という声がアンケートで多数見られ、前回の反省を活かし、交流時間を増やした改善効果があったと思われる。 実績：15社参加（うち14社が「満足」、1社が「やや満足」と回答） 次年度にむけた課題：参加者数が前回に比べて微減したため、広報周知を次回への課題としたい。								
具体的な実施内容・手法 (いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)		<箕面の「新事業展開事例」発表会> 場所：箕面商工会議所（状況によっては外部会場やリモートで対応） 時期：秋頃 実施内容：新事業展開で一定の成果をだした事業経験者をゲストに招き事例を発表してもらう。留意点として、講義内容は開催時の市場動向に沿ったものとする。 また、前回の反省点を活かし、SNSの活用など、広報周知を工夫する。 受講後、事業化支援を希望する事業者には、セミナー終了後、最大5回の専門家派遣を行い支援を行う。 以上の取り組みによって新事業展開の横展開を促す。								
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)		○ (a)府施策連携		○ (b)広域連携		○ (c)市町村連携		○ (d)相談事業相乗効果		
		商-18		新事業展開テイクオフ支援		創業・経営革新				
		(a)府施策連携：中小企業支援室経営支援課経営革新グループ（商-18）と連携し、事業を実施する。 (d)相談事業相乗効果：参加企業に対する各種カルテ化を支援する。								
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒		過去のセミナー実績に基づき、20社と設定した。集客方法は、箕面商工会議所広報誌、チラシ、ホームページによる広報、青年部等団体の広報依頼、SNS、経営指導員の巡回・窓口相談対応を通して本事業の周知を行う。また、これまでのセミナー参加者にも案内する。						
	主な支援対象企業の変化	代表指標	新事業へチャレンジしようと思った事業者数の割合			数値目標	70%			
	その他目標値	目標値の内容⇒								
算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)		サービス単価	支援企業数		係数	標準事業費				
⇒		40,400	円 ×	20	社 ×	1.00	=	808,000	円	
			円 ×		社 ×		=		円	
			円 ×		社 ×		=		円	
			円 ×		社 ×		=		円	
			円 ×		社 ×		=		円	
			合計	20	社	(小計)		808,000	円	
		※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算（小計の5%）								
								計	808,000	円

算出額	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)						
	①市町村等補助		円	交付市町村等			
	②受益者負担		円	負担金の積算			
	標準事業費		補助率			(①市町村等+②受益者負担)	
	808,000	円	×	1.00	=	808,000	円
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		支援企業数	役割 (配分の考え方)	
	○	箕面商工会議所	808,000 円		20		
			円				
			円				
			円				
		円					

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		人材ニーズ対応支援事業		事業番号	3	新規/継続	継続		
想定する実施期間		R6	年度～	年度まで	2	年目	※複数段階の実施事業は別紙にて計画を提出すること		
事業の概要	事業概要	人材不足に悩む管内事業者・人事担当者らを対象に、多様な人材を活用するための制度や採用方法、活用事例など、外国人材の採用・活用、効果的な採用手法などを紹介するセミナーを開催する。							
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) 企業ニーズ (内容・把握方法等)	<p>少子高齢化による生産年齢人口(15歳～64歳)は1995年をピークに減少しており、2050年には5,275万人(2021年から29.2%減)に減少すると見込まれている。生産年齢人口の減少により、労働力の不足、国内需要の減少による経済規模の縮小などの様々な社会的・経済的課題の深刻化が懸念されている。特に2025年度は大阪万博を控えており、大阪府内の労働力が万博に集中するとともにオーバーツーリズムも予想され、人材不足の問題がますます深刻化する見込みである。</p> <p>そこで北摂地域の事業者・人事担当者などを対象に、子育て等によってフルタイムで働くことができない地域の優秀な人材や、外国人材等の雇用形態にとらわれない採用や、副業・兼業等の外部人材との協業など、多様な人材活用に関する制度理解の促進や、そういった人材を採用するための業務整理の工夫点や活用事例などを紹介するセミナーを開催、個別支援を行うことで、参加事業者の採用戦略の見直しに役立てていただき、少しでも多くの事業者の人材不足解消につなげていくことを狙う。</p>							
	支援する対象 (業種・事業所数等)	人材不足に悩む管内事業者・人事担当者など 特に箕面市内の医療福祉業界(約450事業者)や建設業界(約332事業者)など、特に人手不足の影響が著しい業種を対象とする。							
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 ※実施内容・実績数値や改善点を含めること		<p>6月17日に『「応募が来ない…」を解決!採用戦略セミナー』を開催。参加者18名(15社) 10月16日に『外国人材活用セミナー チカノバでしゃべりば!ー経営者&外国人従業員のホンネはどうなん?』を開催。参加者11名(9社)</p> <p>課題: ・集客について…広域連携の範囲を広げ、連携方法等の工夫を施す。 ・同業者の参加対策について…外国人紹介会社等のコンサル会社の参加が多く、対象事業者の学びの機会の妨げになるリスクがある。チラシに掲載する文言に工夫を施す。</p>							
具体的な実施内容・手法 (いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)		<p>下記年間3回のセミナーを実施する。</p> <p>①人材定着を目的とした、新入社員受け入れ環境整備に関するセミナー(仮) 【事業手法】人材育成型 【実施時期】令和7年5月頃に実施予定(計1回) 【実施場所】箕面商工会議所 【実施方法】対面 【実施内容】採用活動において、人材定着のためには受け入れ環境の整備が重要であること、また採用活動と環境整備は並行して取り組む必要があることについて理解を促す。採用活動は「人材採用コンシェルジュ」が、受け入れ環境整備は商工会議所の専門家派遣があり、活用できる支援メニューが整っていることも周知する。</p> <p>②自社の魅力を引き出すワークショップとweb媒体を活用した採用活動セミナー(仮) 【事業手法】人材交流型 【実施時期】令和7年8月頃に実施予定(計1回) 【実施場所】箕面商工会議所 【実施方法】対面 【実施内容】自社の魅力を棚卸するワークショップを開催。ワークショップで言語化したものをその後の採用活動に活用できるような提案を行う。</p> <p>③介護事業者のための外国人材活用セミナー(仮) 【事業手法】人材交流型 【実施時期】令和7年11月頃に実施予定(計1回) 【実施場所】箕面商工会議所 【実施方法】対面 【実施内容】介護事業者を対象に、同業者で既に外国人を雇用している事業者をゲストスピーカーとして招き、事例発表および意見交換会を実施する。</p>							
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)		○ (a)府施策連携		○ (b)広域連携		○ (c)市町村連携		○ (d)相談事業相乗効果	
		商-I		人材ニーズ対応支援				雇用・求人	
		<p>(a)府施策連携:大阪府商工労働部商工労働総務課調整グループや大阪産業局などと連携を図り実施する。セミナー中に大阪府施策説明時間を設ける、チラシを配布するなどして、参加者を大阪産業局「中小企業のための人材採用コンシェルジュ事業」もしくは「外国人材マッチングプラットフォーム事業」につなぐ。 (b)広域連携:連携会議所間でセミナー内容についてすり合わせを実施。年度初めに連携会議所共通の年間セミナースケジュールの案内チラシを作成配布。各会議所セミナーの広報周知協力を実施。 (d)相談事業相乗効果:参加企業に対する各種カルテ化を支援する。</p>							

主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒		設定根拠：過去のセミナー開催実績より算出 募集方法：3商工会議所広報誌、チラシ、ホームページによる広報、青年部等団体の広報依頼、経営指導員の相談対応、労働保険関連事務を通して本事業の周知を行う。						
	50	社	代表指標	参加企業がセミナーで得た知識を人材の採用や定着に向けて活用することをめざすと回答した事業者の割合	数値目標	80	%			
	その他目標値	目標値の内容⇒								
算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	⇒	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
		20,200	円 ×	20	社 ×	1.00	=	404,000	円	
		40,400	円 ×	15	社 ×	1.00	=	606,000	円	
		40,400	円 ×	15	社 ×	1.00	=	606,000	円	
			円 ×		社 ×		=		円	
			円 ×		社 ×		=		円	
		合計		50	社	(小計)		1,616,000	円	
		※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)							円	
		計							1,616,000	円
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)										
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等						
	②受益者負担		円	負担金の積算						
	標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)					
	1,616,000	円 ×	1.00	=	1,616,000	円	(円)			
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		支援企業数	役割 (配分の考え方)			
	○	箕面商工会議所		1,454,400 円		42	箕面商工会議所は主管として企画調整・広報・運営等について主に担当する。連携会議所は参加者掘り起こしと事後の個別支援(カルテ化)を実施する。セミナー①~③のうちいずれかへの参加者4者の掘り起こしを想定。算定は人材育成型を採用する。			
		豊中商工会議所		80,800 円		4				
		吹田商工会議所		80,800 円		4				
				円						
			円							

別紙：積算根拠となる支援対象企業数と支援対象企業の変化について

事業の目標①	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 20 社	設定根拠：過去のセミナー開催実績より算出 募集方法：3商工会議所広報誌、チラシ、ホームページによる広報、青年部等団体の広報依頼、経営指導員の相談対応、労働保険関連事務を通して本事業の周知を行う。			
	支援対象企業の変化	指標	参加企業がセミナーで得た知識を人材の採用や定着に向けて活用することをめざすと回答した事業者の割合	数値目標	80	%
	その他目標値	目標値の内容⇒				
事業の目標②	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 15 社	設定根拠：過去のセミナー開催実績より算出 募集方法：3商工会議所広報誌、チラシ、ホームページによる広報、青年部等団体の広報依頼、経営指導員の相談対応、労働保険関連事務を通して本事業の周知を行う。			
	支援対象企業の変化	指標	参加企業がセミナーで得た知識を人材の採用や定着に向けて活用することをめざすと回答した事業者の割合	数値目標	80	%
	その他目標値	目標値の内容⇒				
事業の目標③	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 15 社	設定根拠：過去のセミナー開催実績より算出 募集方法：3商工会議所広報誌、チラシ、ホームページによる広報、青年部等団体の広報依頼、経営指導員の相談対応、労働保険関連事務を通して本事業の周知を行う。			
	支援対象企業の変化	指標	参加企業がセミナーで得た知識を人材の採用や定着に向けて活用することをめざすと回答した事業者の割合	数値目標	80	%
	その他目標値	目標値の内容⇒				

【備考】

--

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		シニア向け創業支援事業		事業番号	4	新規/継続	継続
想定する実施期間		H30	年度～	年度まで	8	年目	※複数年段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること
事業の概要	事業概要	セカンドライフにおける新たな選択肢として、セカンドキャリア起業、中継ぎ起業への関心を醸成するセミナーと、起業実現に向けた起業塾を実施する。おおむね50歳以上を対象とし、55歳以降の起業を見据えた支援を展開する。					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) 企業ニーズ (内容・把握方法等)	日本政策金融公庫総合研究所の「中小企業の事業承継に関するインターネット調査(2023年)」によると、中小企業経営者の57.4%が廃業を予定し、その多くが70歳以上まで事業継続を想定している。また、RESASの人口推移グラフ(人口マップ-人口構成)が示す大阪府における生産年齢人口の減少と老年人口の増加は、経済成長の重要な課題となっている。これらの課題に対応するため、本事業では「何かしたい」という起業関心層に対し、副業などライトな起業から始め、セカンドキャリアとしての本格的な創業へと導く段階的な支援を行う。また、総務省「統計でみる市区町村のすがた2020」によると、北摂地域は府内で所得水準が高く、M&Aによる中継ぎ起業の促進に適した地域特性を有している。これまでの起業塾参加者アンケートや日常的な起業相談において、起業への関心は高まっているものの、その一歩を踏み出すことへの不安を抱える方が一定数存在することが確認されている。					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	箕面市内または府内在住で、55歳以降の起業に関心のある方、及び起業に関心はないが退職後の選択肢を模索している方を対象とする。特に経験やスキルを活かした起業や事業承継による中継ぎ起業を目指す方を重点的に支援する。					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 ※実施内容・実績数値や改善点を含めること		令和6年度も引き続き、箕面商工会議所の元経営指導員・元専務理事を講師に迎え、創業支援を実施した。ミクロ・マクロ両面からの実践的な指導により、参加者から高い評価を得た。 【人材育成型】起業機運醸成セミナー 全1日 9/28 3時間(令和6年度実績17名参加) 起業における重要ポイントと先輩起業家へのインタビューを実施。前年度の8月開催から9月開催への変更が、参加者数減少の要因と考えられる。 【人材交流型】起業塾 全5日 10/26, 11/2, 11/9, 11/16, 11/30 各回4時間(令和6年度実績23名参加) 当初の定員30名に対し23名の参加となったが、グループワークを中心としたプログラムでは適正規模であることが判明。参加者間の効果的なネットワーク形成も促進できたため、次年度は定員を25名とし、開催時期の見直しと併せて運営の最適化を図る。					
具体的な実施内容・手法 (いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)		【人材育成型】起業無関心者・潜在創業希望者掘り起こしセミナー 全1日 定員30社 6~7月頃に開催予定。先輩経営者の体験談を通じて「楽しみながらの起業が社会貢献となる」という視点を提示し、スタートアップ塾への橋渡しを行う。 【人材交流型】スタートアップ塾 定員25社 5回連続講座 グループワークを通じて起業への心理的ハードルを下げ、現有リソースを活用したビジネスモデルの構築を支援する。経営・販路開拓・財務・人材育成の各回で実践的な学びを提供し、最終回では事業計画を発表。1人5分程度の発表時間を確保できる適正規模として設定。 小規模企業白書2017によると、起業家コミュニティへの参加は高成長型企業の約6割が実施している。このため、毎回プチ交流会を設けて起業家コミュニティの形成を促進する。また、事業承継問題に対応するため、日本政策金融公庫のマッチングサービス「継ぐスタ」など、中継ぎ起業に関する具体的な情報提供も行う。					
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)		☐ (a)府施策連携	☐ (b)広域連携	☐ (c)市町村連携	☐ (d)相談事業相乗効果	商-19 起業家の育成、創業の促進 創業・経営革新	
		(a)大阪府経営支援課経営革新グループと連携して実施。 (b)広域から参加者を募るために豊中商工会議所と連携して実施。 (c)特定創業支援事業として事業を実施するほか、市内参加者へ向けた広報のため箕面市と連携して実施。 (d)受講終了後、起業実現に向けて個別の経営課題解決についてフォローし、相談事業との相乗効果を図る。					
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	人材育成型30社・人材交流型25社の計55社は、令和6年度の実績と適正規模を踏まえて設定。箕面市、日本政策金融公庫、豊中商工会議所と連携し、SNS広告、市広報誌、チラシ配架等による広報を実施、北摂地域全体から参加者を募集する。				
	55	社	代表指標	商工会議所のサポートがあれば事業計画が作れそうだと感じた数	数値目標	20	社
	その他目標値	目標値の内容⇒					

5-4. 地域活性化事業 事業調書 (計画)

箕面商工会議所

算定基準 (行が足りない場合は、⇒の 行に挿入)	⇒	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
		20,200	円 ×	30	社 ×	1.00	=	606,000	円	
		40,400	円 ×	25	社 ×	1.50	=	1,515,000	円	
			円 ×		社 ×		=		円	
			円 ×		社 ×		=		円	
			円 ×		社 ×		=		円	
		合計		55	社	(小計)		2,121,000	円	
		※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)								円
		計							2,121,000	円
独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)										
算出額	①市町村等補助		円		交付市町村等					
	②受益者負担		155,000 円		負担金の積算		育)1,000円×30 交)5,000円×25			
	標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)					
	2,121,000 円 ×		1.00 =		1,966,000 円			(155,000 円)		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体ま たはヒアリングで説明する代表団 体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		支援企業数	役割 (配分の考え方)			
	○	箕面商工会議所		1,885,200 円		53	箕面商工会議所が主管となり、本事業 に関する取りまとめ、企画調整を行 う。			
		豊中商工会議所		80,800 円		2	豊中商工会議所は、育成：1社、交 流：1社、のべ2社発掘を目標とし、広 報・当該管轄事業所のフォローを行 う。			
				円						
				円						

別紙：積算根拠となる支援対象企業数と支援対象企業の変化について

事業の 目標 ①	支援対象企業数の合計	設定根拠及び 募集方法⇒	人材育成型30社は、令和5年度の実績を踏まえつつ、起業への関心喚起と本格的な起業塾への橋渡しを目的として設定。箕面市、日本政策金融公庫、豊中商工会議所と連携し、SNS広告、市広報誌、チラシ配架等による広報を実施、北摂地域全体から参加者を募集する。			
	支援対象企業の変化	指標	セカンドライフは起業してみたいという気持ちが高まった数	数値目標	20	社
	その他目標値	目標値の内容⇒				
事業の 目標 ②	支援対象企業数の合計	設定根拠及び 募集方法⇒	人材交流型25社は、グループワークの効果と最終発表の時間配分を考慮した適正規模として設定。箕面市、日本政策金融公庫、豊中商工会議所と連携し、SNS広告、市広報誌、チラシ配架等による広報を実施、北摂地域全体から参加者を募集する。			
	支援対象企業の変化	指標	商工会議所のサポートがあれば事業計画が作れそうだと感じた数	数値目標	20	社
	その他目標値	目標値の内容⇒				

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		北摂地デカラフェスタ			事業番号	5	新規/継続	継続
想定する実施期間		23	年度～	年度まで	15	年目	※複数段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業概要	北摂各地から選りすぐりの商品やサービスを選定し、全国に通用するブランドづくりを行う第一歩として情報発信を行うイベント。						
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) 企業ニーズ (内容・把握方法等)	「北摂」というブランド価値が非常に高いため、このブランドを構築・浸透させるために北摂地区の商工会や商工会議所が連携し、「北摂」という括りで新たな魅力を創出する。(株)シティライフNEWと連携し、同社が開催する人気イベントと同日に、約50事業所が参加する特設コーナー「地デカラブース」を設置する。このブースを通じて北摂の魅力的な店舗や地域資源を広く知ってもらうきっかけをつくる。また、費用やノウハウの面で出展が難しい事業所には、実験的な出展の機会を提供する。出展要件が年々厳しくなる中でも応募は増加しており、再出展を希望する声も多い。このことから、本事業は事業者にとって非常に魅力的であり、ニーズも年々高まっている。						
	支援する対象 (業種・事業所数等)	北摂地区の各市町で、厳選した商品やサービスを提供する約50事業所						
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 ※実施内容・実績数値や改善点を含めること		R6年度の実績として、当イベントは3日間開催され、参加店舗数86社、来場者数36,860人、来店客数12,840人を記録。全日好天に恵まれ、来場者数は目標を達成し、出展企業数も過去最高となった。出展効果では、企業の7割以上が「店舗・商品のPR」、6割以上が「出展経験」、5割が「市場調査」に効果があったと回答した。説明会は対面形式で行われ、(株)シティライフNEWが詳細を説明し、職員がPOPやブースレイアウトのアドバイスを実施。説明会後は出展者同士の交流の場を設け、情報共有や人脈構築が図られた。ブース準備をしっかりと行ったことで、当日の集客や売上だけでなく後日の来店者も増加している。ブース配置は職員と(株)シティライフNEWが協議し効果的な配置を工夫。平日の来場者数が増加しており、特に近隣住民へのPRが後日の集客に繋がるため、初日から届く仕掛け作りが必要。新規出展者への目的の共有やサポートを強化し、イベントをさらにブラッシュアップしていく。						
具体的な実施内容・手法 (いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)		イベントタイトル 第15回 北摂地デカラフェスタ 会場 万博記念公園 時期 2025年秋頃を予定(開催期間:2~3日間) 主催 北摂商工会議所・商工会 広報 情報誌「シティライフ」、SNS、当日配布の小冊子など 概要 毎年好評の出展者向け事前勉強会を実施。内容は、当日ブースでのディスプレイやPOPの効果的な魅せ方、販路開拓、店舗への誘導方法などを含む。北摂の各商工会・商工会議所地区から魅力的な商品やサービスを提供する店舗を出展させ、来場者が「北摂」を堪能できるイベントを目指す。 特徴 ミニコミ誌「シティライフ」との連携により無料でパブリシティが可能。また、万博記念公園という好立地を活かし、高い集客効果が期待できる。						
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)		☒ (a)府施策連携	☐ (b)広域連携	☐ (c)市町村連携	☐ (d)相談事業相乗効果	番号選択 (b)北摂地区の商工会・商工会議所が連携して実施。事務局による企画会議や、参加事業所に向けた説明会兼勉強会を実施する。 (d)出店後、他の手法を使って販路開拓を実行したいという事業所に対し、事業実施後具体的なアドバイスをを行い、相談事業との相乗効果を図る。		
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	地デカラフェスタ出展事業所数 目安・・・箕面10、池田5、豊中5、吹田5、茨木10、高槻5、摂津5、豊能2、能勢2、島本1					
	主な支援対象企業の変化	代表指標	1店舗当たりの当日売上高(開催期間の合計)			数値目標	10	万円
	その他目標値	目標値の内容⇒	地デカラフェスタ来場者数 店舗への来店による、ブランド認知が可能な人数。アンケート並びに聞き取りによる。					
		50	社	12,500		人		

5-5. 地域活性化事業 事業調書(計画)

箕面商工会議所

算定基準 (行が足りない場合は、⇒の 行に挿入)	⇒	サービ単価		支援企業数		係数		標準事業費		
		50,500	円 ×	50	社 ×	1.00	=	2,525,000	円	
		50,500	円 ×	12,500	社 ×	0.01	=	6,312,500	円	
			円 ×		社 ×		=		円	
			円 ×		社 ×		=		円	
			円 ×		社 ×		=		円	
		合計		12,550	社	(小計)		8,837,500	円	
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)										
								計	8,837,500	円
独自提案単価及び独自補正係数の根拠(基準どおりの場合不要)										
算出額	①市町村等補助				円	交付市町村等				
	②受益者負担				円	負担金の積算				
	標準事業費		補助率				(①市町村等+②受益者負担)			
	8,837,500	円	×	0.75	=	6,628,125	円	(	円)	
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		支援企業数	役割(配分の考え方)			
	○	箕面商工会議所		3,428,125 円		10	幹事商工会議所…箕面商工会議所 本イベントに関する中核団体。とりま とめ、企画調整等を行う。豊能地区調 整役			
		茨木商工会議所		1,000,000 円		10				
		高槻商工会議所		350,000 円		5				
		吹田商工会議所		350,000 円		5	副幹事商工会議所…茨木商工会議所 本イベントに関する中核団体のサポ ート及び、企画調整等を行う。三島地区 調整役			
		豊中商工会議所		350,000 円		5				
		池田商工会議所		350,000 円		5				
		摂津市商工会		350,000 円		5	その他商工会・商工会議所…地域のブ ランド資源を発掘すること及びイベ ントの周知啓発、参加促進、当日支援、 フォローを行う。			
		島本町商工会		150,000 円		1				
		豊能町商工会		150,000 円		2				
	能勢町商工会		150,000 円		2					

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。